

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本セラミック株式会社

コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 谷口 義晴

問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員

(氏名) 藤原 佐和子

TEL 0857-53-3838

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	8,885	13.2	911	△20.0	1,140	△15.9	701	△18.9
24年12月期第2四半期	7,849	△8.9	1,138	△29.5	1,355	△18.8	865	△16.6

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 2,921百万円 (144.8%) 24年12月期第2四半期 1,193百万円 (△8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	29.33	27.04
24年12月期第2四半期	35.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	53,109	41,044	73.5
24年12月期	44,840	40,791	87.0

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 39,056百万円 24年12月期 39,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	8.8	2,600	37.4	2,800	20.1	1,800	16.9	75.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期2Q	26,312,402 株	24年12月期	26,312,402 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期2Q	3,064,373 株	24年12月期	1,864,188 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	23,933,877 株	24年12月期2Q	24,448,275 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気回復基調が鮮明になる一方で、欧州地域は金融不安に端を発する景気の低迷が続き、中国をはじめ新興各国の経済成長速度にブレーキがかかるなど景気の見通しは不透明であります。わが国経済においては、昨年末から続いた株価の上昇は一旦調整が入ったものの、為替相場も極端な円高は是正されており、景気判断も表現の緩和が見られます。しかしながら、燃料など輸入品の高騰による貿易赤字や、原料コストの上昇など円安によるマイナスの側面が先行する状況となっております。

このような経営環境の中、当社製品関連分野ではLED照明関連製品が引き続き好調に推移し、エアコンを中心とした家電製品向けの販売が増加したこと、期間前半在庫調整のあった自動車業界向けのセンサの出荷も復調しております。一方で欧州や新興各国向けは経済成長の失速に伴い需要が低迷したことなどが影響しております。

その結果、第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は8,885百万円(前年同四半期比13.2%増加)となりました。利益面は、売上高は増加したものの販売単価は引き続き厳しい状況であることと、急激な為替変動による円換算後の海外子会社費用の上昇がコスト削減を上回っていることから営業利益は911百万円(前年同四半期比20.0%減少)となりました。経常利益は受取利息や貸倒引当金戻入額などの収入により1,140百万円(前年同四半期比15.9%減少)、四半期純利益は701百万円(前年同四半期比18.9%減少)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,458百万円増加し39,873百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債の発行などにより現金及び預金が4,994百万円増加したこと、譲渡性預金の増加などにより有価証券が1,359百万円増加したこと、たな卸資産が669百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加し13,236百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が海外子会社の工場が建設中であることや海外資産の円換算の結果450百万円増加したこと、投資有価証券が評価替えにより285百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,016百万円増加し12,065百万円となりました。その主な要因は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により新株予約権付社債が8,038百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が179百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し41,044百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,763百万円、少数株主持分が204百万円増加したこと、自己株式の増加により減額値が1,874百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,068百万円、売上債権の増加額108百万円、たな卸資産の増加額284百万円、仕入債務の減少額365百万円、法人税等の支払額433百万円などにより328百万円の収入(前年同四半期1,111百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増額6,098百万円、設備投資による有形固定資産の取得による支出580百万円などにより6,669百万円の支出(前年同四半期720百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新株予約権付社債発行により8,040百万円の収入、自己株式の取得による支払1,874百万円、当社による配当金の支払額732百万円などにより5,427百万円の収入(前年同四半期884百万円の支出)となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ788百万円減少し7,904百万円(前年同四半期11,323百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では平成25年2月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,837	25,832
受取手形及び売掛金	3,613	3,954
有価証券	1,895	3,254
たな卸資産	5,629	6,298
繰延税金資産	198	219
その他	283	314
貸倒引当金	△43	△0
流動資産合計	32,414	39,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,603	4,625
機械装置及び運搬具(純額)	2,179	2,183
土地	3,002	2,931
建設仮勘定	3	490
その他(純額)	148	156
有形固定資産合計	9,936	10,387
無形固定資産		
土地使用権	558	623
その他	10	11
無形固定資産合計	569	634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,112
出資金	67	76
長期貸付金	172	161
繰延税金資産	3	3
その他	91	101
貸倒引当金	△241	△240
投資その他の資産合計	1,919	2,214
固定資産合計	12,426	13,236
資産合計	44,840	53,109

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,539
設備関係支払手形	17	15
未払金	341	393
未払法人税等	446	421
賞与引当金	6	6
役員賞与引当金	15	7
その他	258	303
流動負債合計	3,805	3,687
固定負債		
新株予約権付社債	—	8,038
退職給付引当金	139	160
繰延税金負債	80	157
その他	23	22
固定負債合計	243	8,378
負債合計	4,048	12,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	19,377	19,341
自己株式	△2,403	△4,278
株主資本合計	39,250	37,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	176
為替換算調整勘定	△223	1,539
その他の包括利益累計額合計	△231	1,716
新株予約権	17	28
少数株主持分	1,755	1,959
純資産合計	40,791	41,044
負債純資産合計	44,840	53,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,849	8,885
売上原価	5,708	6,936
売上総利益	2,140	1,949
販売費及び一般管理費	1,001	1,038
営業利益	1,138	911
営業外収益		
受取利息	109	141
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	0	—
為替差益	67	25
貸倒引当金戻入額	13	54
その他	17	24
営業外収益合計	219	255
営業外費用		
持分法による投資損失	—	1
社債発行費	—	18
売上債権売却損	2	7
その他	0	0
営業外費用合計	3	27
経常利益	1,355	1,140
特別利益		
補助金収入	33	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	0
減損損失	—	71
特別損失合計	4	71
税金等調整前四半期純利益	1,384	1,068
法人税、住民税及び事業税	461	408
法人税等調整額	21	△42
法人税等合計	482	365
少数株主損益調整前四半期純利益	901	703
少数株主利益	35	1
四半期純利益	865	701

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	901	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	184
為替換算調整勘定	288	2,022
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10
その他の包括利益合計	291	2,217
四半期包括利益	1,193	2,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,123	2,649
少数株主に係る四半期包括利益	70	271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,384	1,068
減価償却費	475	467
減損損失	—	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	17
受取利息及び受取配当金	△119	△152
固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	4	0
補助金収入	△33	—
為替差損益(△は益)	△7	—
持分法による投資損益(△は益)	△0	1
売上債権の増減額(△は増加)	△142	△108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45	△284
仕入債務の増減額(△は減少)	△60	△365
その他	△59	2
小計	1,361	667
利息及び配当金の受取額	154	77
補助金の受取額	33	16
法人税等の支払額	△438	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,979	△9,564
定期預金の払戻による収入	8,425	3,465
有価証券の取得による支出	—	△144
有価証券の償還による収入	—	144
有形固定資産の取得による支出	△177	△580
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	—
その他	15	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	△6,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	8,040
自己株式の取得による支出	△0	△1,874
配当金の支払額	△731	△732
少数株主への配当金の支払額	△148	△4
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884	5,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△426	△788
現金及び現金同等物の期首残高	11,749	8,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,323	7,904

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第2四半期連結累計期間において、平成25年4月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,200,000株を1,874百万円で取得致しました。この取得などにより、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は3,064,373株、4,278百万円となりました。

(6) セグメント情報等

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、記載を省略しております。